



なんぶ

議会だより

第76号

令和5年6月議会
発行/令和5年8月

中学生 『しごと☆未来体験』



西伯病院手術室にて

- 6月議会審議結果・臨時議会2~4
- 令和5年度町政要望(民生・教育)への回答
・ 議会活動日誌16~17
- 議長挨拶・一般質問ダイジェスト...5
- 町議会広報探検隊18
- 一般質問7~15



右のQRコードから「議会だより」が見られます。

発議案第16号 町長に対する問責決議（追加議案）



討論

反対 あり方検討委員会が終わりその結果の説明を求めた。用地選定経緯の内容もあり口外無用の条件での説明であって、賛同や意見集約などを求める内容ではなく、現状での説明であり問責決議の必要はないと考え反対する。

賛成 町長は非公表とするという事を公表し、職員に対しても守るべく働きかけてきたが、協議もなく政治団体からの要請で説明をしたことは議会制民主主義とはいえない。これは住民だけではなく職員からの信用失墜にもあたる行為だと考え賛成する。

議員名（議席番号順）	埴田	加藤	荊尾	滝山	米澤	長束	白川	三嶋	仲田	板井	細田	亀尾	真壁
発議案（第16号）	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

発議案第12号 国に対し、適格請求書保存方式（インボイス制度）の延期・見直しを求める意見書



討論

反対 消費税率の8%から10%へ引上げに伴い軽減税率が導入され2つの税率が並行して運用される中、明確にする必要が出た。適正な課税の仕組みと仕入れ控除もあり現在すでに進んでいるので反対する。

賛成 消費税率を上げなくとも徴収税額を上げるために導入したのがインボイス制度だ。導入することでフリーランスなどの免税業者も消費税を払うことになり廃業することになるので賛成する。

議員名（議席番号順）	埴田	加藤	荊尾	滝山	米澤	長束	白川	三嶋	仲田	板井	細田	亀尾	真壁
発議案（第12号）	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

発議案第13号 改定マイナンバー法の全面的な見直しを求める意見書



討論

反対 マイナンバーの基本指針は国民の利便性の向上、行政の効率化、公平公正な社会の実現で自治体と住民双方に恩恵をもたらす仕組みを目指している。住民も煩雑な手間が減り、時間などの有効活用も見込める制度であり反対する。

賛成 6月20日の新聞の世論調査では、延期または撤回を求めた人は72.1%に上がった。個人情報の流出の問題もあり国民健康保険証の紐づけにより紙の保険証をなくすのではなく、維持すべきと考え賛成する。

議員名（議席番号順）	埴田	加藤	荊尾	滝山	米澤	長束	白川	三嶋	仲田	板井	細田	亀尾	真壁
発議案（第13号）	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

6月定例議会

令和5年6月定例議会は6月9日（金）から20日（火）までの会期で開催されました。14議案の審議を行い全議案を可決、陳情2議案を採択、議員発議については5議案を可決3議案を否決しました。

全会一致で可決

議案第36号 令和5年度南部町一般会計補正予算

陳情第2号 ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2024年度政府予算に係る意見書採択の陳情

陳情第4号 地方財政の充実・強化を求める陳情

陳情第5号 保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める陳情

議案第37号 南部町既存CATV線撤去工事に関する契約の締結について

発議案第7号 地方行政調査特別委員会の設置について

発議案第8号 少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書

発議案第9号 地方財政の充実・強化を求める意見書

発議案第10号 保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書

発議案第11号 森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書

発議案第15号 議長に対する不信任決議（追加議案）



討論

反対 議長は議会運営に際しては中立性と尊厳性を保たなければならない。一方で公選により選ばれた政治家であり、目的や政治信条を同じくする仲間と研さんを深めるために一政治家として政治団体に参加していることは問題ないので反対する。

賛成 町長が非公表としている内容を一部政治団体に言ったことに対して議長が何ら是正のために動かなかつたことは非常に重大な議長の責任と考えている。中立の立場の議長が政治団体に入っていること自体が公平性を破ることだと思い賛成する。

議員名（議席番号順）	埴田	加藤	荊尾	滝山	米澤	長束	白川	三嶋	仲田	板井	細田	亀尾	真壁
発議案（第15号）	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

令和5年6月議会を終えて

南部町議会議長 景山 浩

令和5年6月議会定例会が6月9日から12日間にわたり開会されました。執行部からの提案が3議案で内2議案が初日議決、追加提案が1議案、陳情2議案、議員発議8議案の合計14議案の審査を行い、執行部提案については全議案を可決、陳情2議案を採択、議員発議については5議案を可決、3議案を否決としました。更には、緊急動議による2議案が上程され、両議案とも否決としました。

今回の議会は、執行部提案が少なかつた分、議員発議による活発な意見が交わされた議会となりました。

さて、全国議長会では、「議会が性別や年齢構成の面で多様性を欠いていることは、住民の議会に対する関心を低下させ、魅力を失わせている」という地方制度調査会の答申を受け、対応の検討が進められています。

議会の位置づけの明確化や勤労者の議会参加を可能とする夜間や休日会議、小規模自治体議員の処遇改善、デジタル化の推進など、我々議会そして議員には多様な対応が求められています。

発議案第14号 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源確保に関する特別措置法」の撤廃を求める意見書



討論

反対 国を守るということは最大の福祉であると考えます。敵基地攻撃能力だけでなく隊員の処遇や施設の老朽化など多くの課題がある。抑止力という防波堤が崩れた時この国の未来がないと考え反対する。

賛成 今一番大切なことは武器を揃える事ではなく外交だと考える。専守防衛を捨て大軍拡を進める戦争国家づくりだ。社会保障や教育関連、物価高騰対策等に予算を使い国民の暮らしを守ることが大事と考え賛成する。

議員名 (議席番号順)	埴田	加藤	荊尾	滝山	米澤	長束	白川	三嶋	仲田	板井	細田	亀尾	真壁
発議案 (第14号)	×	○	×	×	○	○	×	○	×	×	×	○	○

令和5年3月定例議会一般質問ダイジェスト

議員名	発言時間	質問事項
1 荊尾 芳之	20	1 農家支援、農作業の受委託
		2 農産物直売所の運営、農家所得向上
2 白川 立真	20	1 地域防災
3 板井 隆	30	1 携帯電話不感地域の解消
		2 農村RMO (農村型地域連携組織)
4 三嶋 義文	30	1 アフターコロナ対策
		2 小規模農家への支援
5 埴田 光雄	30	1 デジタル事業
		2 林業環境整備
6 米澤 睦雄	30	1 フルーツ生産で活気があるまちづくり
7 亀尾 共三	30	1 小・中学校体育館への冷暖房設置
		2 マイナンバーカード
		3 小・中学校給食費無償化
8 加藤 学	30	1 緊急通報ネットワーク事業
		2 加齢性難聴者の補聴器購入補助
		3 帯状疱疹予防ワクチン接種の補助
		4 農業者支援制度
9 仲田 司朗	30	1 少子化対策
		2 対話型AI (人工知能) ChatGPT
10 真壁 容子	30	1 西部広域ごみ処理施設建設計画
		2 ごみの減量化策
		3 保育園の統合・民間移管問題
11 細田 元教	30	1 感染症対策



【質問の通告】
一般質問は、議案と関係なく行財政全般にわたる議員主導による政策論議で、通告制で行っている。

【一般質問の時間】
定例議会において行われ、南部町は議員からの質問時間は30分と定めている。町民皆様の声を町政に問います。

臨時議会開催

5月11日(木)臨時議会が開催されました。専決処分2議案、補正予算2議案が提案され全て全員一致で可決されました。

一般会計補正予算928万円を追加して81億2957万円とする。主に物価高騰対策の事業が提案されました。

主な事業

- 電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業 **3206万7千円**
住民税非課税世帯に対して17,000円の光熱費助成金を支給する。
- 生活困窮世帯に対する光熱費助成事業 **1536万6千円**
住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり3万円を支給する。
- 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (福祉事務所) **631万7千円**
食費等の物価高騰の影響を受けたひとり親世帯に対して児童1人当たり5万円を支給する。
- 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (子育て支援課) **601万6千円**
食費等の物価高騰の影響を受けたひとり親世帯に対して児童1人当たり5万円を支給する。
- 上水道事業費 **2798万6千円**
一般用及び営業用の水道料金の基本料金3期分(令和5年5月分から10月分)を全額免除する。

農家支援、農作業の受委託

Q 農村振興公社の受託業務について
A 大豆、ソバの受託業者を探していく



荊尾芳之 議員



荊尾 南部町と農村振興公社の設立の関わりについて問う。

町長 現在の一般財団法人としての経営形態は、平成25年2月に定款が登録され、南部町が設立者として1千万円を拠出し、設立されています。後継者等担い手の不足する営農困難な農家への農作業受委託を斡旋することにより、農地の保全と効率的な農業経営を図り、地域の振興を推進することを目的とし、農作業受託料収入や町からの運営補助金などにより運営されている。

荊尾 農村振興公社の役割、農家との関係はどうか、また町は農家のために農村振興公社の機能強化を図る必要がある

と考えるが、どのように対策を考えているか問う。

町長 農村振興公社は、農業機械をお持ちでなく、地域にも機械組合等が組織されていないような経営基盤や労力不安のある生産者の水稲や大豆、ソバの基幹作業に係る作業委託を請け負っています。そのような中で令和4年度に大豆、ソバの収穫用汎用コンバインが故障し、令和5年度からの受託作業を断念されたと聞いている。

荊尾 今大豆とソバの件について、文書1枚を送って終わりではなく、これまで、公社に頼んでやってもらっていたわけですから別の法人に依頼するとか対策をとる必要があると思うが、町長はどう考えるか問う。

町長 そのとおりで、どこに頼んで良いのかというのは、産業課も中心になって探してい

きたい。ソバをまくとしたら夏まで時間がありますので、その間に次の担い手を探したいと思う。



農産物直売所の運営、農家所得向上
Q 直売所存続維持の支援策について
A 様々な面からサポートを検討していく

荊尾 農産物等の直売所の運営と直売所の存続維持のため、さらに農家の農業所得の向上のために町の支援策を検討すべきと考えるが町長の考えを問う。

町長 町内で運営されている複数の農産物直売所の経営が、同様の課題を持っている。高齢化に伴う会員数の減少、農産物の種類や生産量の減少が大きく、売り上げを低下させ、さらに、近年の燃料、肥料等の物

価高騰が提供農家の生産活動の意欲低下につながっている。農産物直売所は町内の地産地消を推進し、町内農家の所得向上や生産意欲の向上から、遊休農地の増加抑制の一翼を担っている重要な存在だ。町としてどのような支援ができるか関係者による連絡会議などを開催し、生産者の皆様と話し合いながら、様々な面からサポートを検討していく。

地域防災

Q 地域振興協議会になにを求めているのか
A 地域における共助の推進



白川立真 議員



白川 今年1月の豪雪は、公助の限界を感じた。行政はあの豪雪から何を学んだのか。

町長 「今何が起きているのか」を防災無線やSNSを活用し、住民に正確な情報を発信する必要を感じた。また、住民の皆様におかれては自助や共助の重要性を感じてもらったと思う。

白川 自主防災組織は町内でも増えてきている。しかし、中核を担う人が会社勤務などで休日しか対応できない。また、担当にまかせっきりになっていく事など、組織が形骸化している事を指摘したい。ご近所同士の支え合いがあつてはじめて自主防災組織が活きてくる。地域振興協議会に福祉と防災を関連付けてほしいと思うが町長の所感を問う。

町長 私もご近所同士のつながりが何よりも重要だと思ふ。これからの防災として、ご近所を含め、いかに地域コミュニティを活性化させていくのが重要だ。

今、様々なイベントが始まってきたが、そこに防災イベントを一つ加えてほしい。地域振興協議会には運動会などで防災に関わる競技を入れてほしい。また、防災に関わる景品を一つでも入れてもらい地域に防災意識を植えこんでいきたい。

そして、地域住民の皆さまへ共助を押し進めていきたい。地域防災の中核を担う消防団員について、近年の消防団員の減少は、今後の地域防災力に影響を与えていると思う。とりわけ若者の入団が減少し定員を下回る現状から、今後は消防団の再編や機能別消防団など、今後の消防団のありかたを検討していく必要があると考えている。

感染症対策

Q 第5類への変更について住民説明を
A 今まで通りかかりつけ医に相談してほしい



細田元教 議員



細田 新型コロナウイルスは5月8日に第2類から第5類に位置づけられ、インフルエンザと同じ扱いになった。しかし、5類になっても感染力が変わった訳ではない。

医療機関は「重症化率も低下し死亡例も少なくなり、集団免疫ができつつある」と発表している。しかし、高齢者や基礎疾患等がある人が感染した場合、重症化しやすく、死亡することもある。

鳥取県でも定点観察を行い感染状況を見守っているが、新型コロナウイルスが消失した訳ではない。

今、医療機関では一番大変な状況が続いている。今一度、住民に対して、丁寧な説明が必要だと思う。

病院事業管理者

基本的なことに、これまでと同様の感染対策を継続している。医療機関の受診時、高齢者施設訪問時のマスク着用の協力をお願いしている。

入院が必要な患者に対するコロナ病床の確保を要請されていないが、コロナ病床を確保している医療機関と連携し住民の入院治療を支えていく。

外来診療もこれまでと同様、入院患者の面会については、家族2名以内、週2回、面接時間15分という制限を条件付きで再開した。今後の感染状況により、再度制限ということもある。

町長 新型コロナウイルスが5類に移行したことで、医療機関での取り扱いが変わった。住民が混乱しないため、情報を分かりやすく、速やかに伝え、町全体で対応する。

今まで通りかかりつけ医に相談してほしい。

携帯電話不感地域の解消

Q 不感地域の対策について

A 基地局整備を事業者へ継続して要望する



議員 板井 隆

背景 携帯電話不感地域では日常生活や、特に災害時における情報発信、収集に不安を持っている住民が存在している。

板井 現状での携帯不感地域を把握しているか。

町長 携帯電話は日常生活に深く浸透しており、緊急時等の通信手段として必要不可欠な存在と認識している。

不感地域においては、相談があった範囲で把握している。

板井 住民から相談のあった対応について。

町長 自宅内で携帯が圏外で困っているとの相談があった。

同時期に県から、エリア拡大の調査があり、相談者を含む、町民への聞き取りを行い多くの方からの回答があり、県に報告した。

板井 災害時における携帯電話の役割と必要性、今後の対策について。

町長 家族や知人へ自分自身の安全を発信し、安否確認を行ったり、避難に対する情報の収集等、必要な情報端末であると認識している。

今後の対策は、総務省の携帯電話等エリア整備事業がある。基地局新設は携帯電話事業者の参画が必要で、事業者に対し今後も継続して、要望していきたい。

アフターコロナ対策

Q 地域コミュニティの復活は

A 人の動きと次世代のコミュニティづくり



議員 三嶋 義文

背景 新型コロナウイルス感染症はインフルエンザ並みの5類に移行された。

感染症対策で町内、地域での行事やイベントが中止され、人と人の交流が出来なくなり、以前のような笑顔やふれあいといった地域コミュニティが失われてしまっている。

三嶋 こうした状況を踏まえて、地域コミュニティの復活と活性化が求められるところ

だが、町としての考えと対応を問う。

町長 コロナの3年間を振り返ると、地域コミュニティが縮小してきたと感じている。

早急に取り組むこととして、

百歳体操に向いて話を聞くことから、若者との円卓会議、移住者のつどいなど多様なコミュニティをつなげて人の動きをつくり、次世代に支持されるコミュニティづくりにつなげたいと考えている。

三嶋 コロナ禍での影響は地域ばかりではなく、児童生徒の学校生活においても行事やイベントが中止になり、自粛で我慢してきた3年間だったと思う。

学校、社会教育関係での子供たちの残念な思いをどう把握し、今後どうケアして対応していく考えか。

教育長 学校教育においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその後の見込み、時期の変更や活動の精選、感染対策の強化等工夫して実施

農村RMO(農村型地域連携組織)

Q 事業の推進について

A 意向のある組織があれば支援したい

背景

中山間地域で急速に進行する人口減少により、単独での集落の維持が難しい現状がある。農村RMOは農林水産省がすすめる制度で複数の集落で地域関係者が連携して農山村の将来に関わる事業を実施する事業である。

板井 農村RMOの根幹である農地の保全、地域支援の活用、生活支援に対する行政支援体制について問う。

町長 町内7つの地域振興協議会により、それぞれ地域の実情に合わせた身近な地域課題に取り組んでいる。この活動は農村RMOの基礎となり得るものと考えられる。今後、地域の皆さんと協議を進めながら、必要な取り組みを推進したい。

板井

今後、この事業を推進していく考えはあるか。

町長 町では、農用地保全に関する取組みを推進している。

農村RMOはその一端を担うものと考えますが、地域の状況が異なることから、一律に進めることは難しい。意向のある活動組織や協議会等、積極的な関わりや支援を行いたい。



してきた。

修学旅行においても、どのような修学旅行にしたいか。どうすれば実施できるか。子どもたちと共に考えつくり上げてきた。子どもたちの主体性を大切にしたい。子どもたちの主体性を大切にしたい。達成感、満足感を持つことができた各学校から聞いている。

社会教育関係では、高校生サークル「With you 翼」は以前から親交のあった韓国ハンリム大学との交流を休止せざるを得なかったが、町内や県内などの行き先を限定しつつも、サークル内の人間関係を豊かにし活動を実施してきた。今年度は、希望者13名が7月末に沖縄県を訪れ、平和学習を中心、現地高校生との交流活動を計画している。

三嶋 小学校の運動会に久しぶりに行かせてもらったが、人数規制や縛りも無く、賑やかで以前の状態に戻ってきて子どもたちの元気が感じられた。

今年度の行事やイベントで復活したような取り組みや実施方針が決まった事業があるか。

教育長 本日は4年ぶりに保小中一斉公開日を開催している。

すでに運動会を終えた小学校などは、入場制限なしで実施した。修学旅行については、小学校は広島方面に1泊2日、実施済み。中学校は、秋に京阪神に2泊3日の予定。

中学校の体育祭、文化系の行事等についても、小学校、中学校とも入場制限をせずに、学校の様子や子どもたちの成長や頑張りにより多くの方に見ていただき、幅広く関りが持てる行事を進めていきたい。



デジタル事業

Q デジタル事業の課題と展望を問う

A 町民生活の向上に資するものを導入していく



南部町 議員 塔田光雄



塔田 コネクテッドカーの活動実績を問う。

町長 シニア向けのスマホ教室を開き昨年度は延べ377名の参加があった。さらに、マイナンバーカードの申請支援や今年度からは福祉分野での活用を検討している。

塔田 「テノヒラ役場」の事業内容を問う。

町長 9月頃のサービスの開始を目指している。内容は

- 1、自動会話プログラム機能。
- 2、道路などの異変を写真と位置情報をスマホ等で送れる機能。
- 3、水道の開閉栓手続きや消火栓の利用申請が簡単にできる。
- 4、学校の欠席や遅刻、早退の

連絡機能などができるように。また、今年度中にはマイナンバーカードと公的個人認証機能を利用して住民票等の証明書をコンビニでも取得できるよう調整を行っている。

塔田 地域活性化ポイント導入事業内容を問う。

町長 今年の秋頃町内限定で使用できる電子マネーで、

買物や現金チャージをすることでポイントがたまり、買物で使用できる。地域内でお金が回って町内店舗や町民の消費意欲を喚起し地域活性化が期待できる。また、まちづくりに対する町民参画を促進し健康教室や各種ボランティアなどに参加するとポイントを進呈し買物に利用ができる。

フルーツ生産で活気あるまけびくろ

Q フルーツロード構想の見通しは

A 生産の増進を重点的に取り組む



議員 米澤陸雄



背景 昨年9月議会でのこの構想の中核をなす「頑張る地域プラン」の方向性等を質問した。今年度から「五色ヶ丘果樹団地耕作条件改善事業等施策」の具体案が示されている。地域活性化またフルーツロード構想に向けて多くの町民の方が期待されている。

米澤 このプランの第一の基本は就農者の農地と新規就農者の確保である。今現在の農地の確保、貸付意向調査の現状と就農希望者の現状について問う。

町長 国事業を活用した果樹園の再整備と新たな就農について提案させていただき、結果は貸付意向のある農地が約2.5

塔田 デジタル事業の課題と展望を問う。

町長 人口減少社会で持続可能で住みよい暮らしを実現するため、デジタル技術を活用し庁内業務の効率化、人的資源を住民サービスの向上につなげる。

導入コストやセキュリティ確保などの課題があるが、南部町の現状にあったものを導入し町民生活の向上に努める。

林業環境整備

Q 林業専用道路整備の予算化を求める

A 財源的に難しい

塔田 令和5年度予算化保留の理由を問う。

町長 補助対象事業者が特定されることや他の民有地への影響、県西部地域内での補助運用の実績がなく事業投資への効果など十分な検討が必要と判断し、令和5年度は見送った。

塔田 予算化を求める。

町長 防災上、山が荒れて雪などで道路が閉鎖されるな



林業用作業道

ど、事前間伐等も必要と考えるが団地等の法面などの町有地の整備など、身近なところから手を付けたいと考えている。財源的なことを考えると、現状では難しい。

間中の生活支援は現在のところ想定していない。

米澤 このプランでは、柿、梨、いちごについてのものがあるが新規就農者がメロン、桃などの他の果物の栽培を希望した場合の取り扱い、そして、その他の取り扱いとして、フルーツの直売所等の拠点整備、観光農園の整備、加工品の開発とあるが、フルーツロード構想ではこの担い手の育成と一体をなすものであるが、その見通しは。

町長 フルーツロード構想では、様々な品種の果物に

関係する取り組みを増進していくことが必要であると意見をいただいております。行政としてもそのように考えている。フルーツロード構想推進の展望についてはまずはすべての取り組みの基礎となる生産の増進を重点取り組みとして位置づけ、国や県の事業を有効に活用して、農業の担い手誘致に取り組んで行く。

米澤 担い手を確保する取り組みとして、担い手育成総合支援協議会を設立するとあるが、メンバーと支援内容について問う。

町長 いまだ設立には至っていないが、進めようとしている。支援内容と組織構成については、生産と出荷はJA等の生産団体や農業改良普及所、農地に関しては農業委員会や農業農村担い手育成機構に、生活と地域との関わりに関しては地域振興協議会や集落やなんぶ里山デザイン機構に参画いただきたい。

米澤 就農希望者の研修計画について、果樹については、生産部、協力果樹園、また、い



小・中学校体育館への冷暖房設置 Q 小中学校体育館にエアコン設置を A 維持費増で現時点では考えていない



亀尾 授業等での体育館の使用状況を問う。

教育長 令和4年度、6月から9月末の授業等での使用状況は、小中学校ともに体育館での授業は全体の50%以下。かつ中学校の部活動は、平日、休日を含め一ヶ月に20日の使用。

亀尾 これまでに体育館使用中、暑さによる事故はあったか。

教育長 事故は発生しておらず、体調不良者も出ていない。コロナ対策の一環で、大型扇風機を全校に配備し、体育館の換気、放熱を適切に行っている。

亀尾 一学期末の終業式、2学期の始業式はどう対応しているのか。

教育長 事業債の対象が拡大されたことは、承知している。体育館の空調設置は、断熱性の確保の必要性や、ランニングコスト等を勘案し、現時点では、町立学校体育館へのエアコン設置は考えていない。

ているのか。

町長 熱中症予防を第一に考えている。熱中症予防指針等の数値に基づいて、危険性があれば、冷房を効かせた各教室で、リモートで行う等、安全にできるよつにしている。

亀尾 温暖化が進む近年、国の今年度の予算に、体育館のエアコン設置も使える、緊急防災・減災事業債がある。これを利用して、小中学校の体育館にエアコンの設置を求める。

教育長 事業債の対象が拡大されたことは、承知している。体育館の空調設置は、断熱性の確保の必要性や、ランニングコスト等を勘案し、現時点では、町立学校体育館へのエアコン設置は考えていない。

緊急通報ネットワーク事業 Q 南部町は月額料金が A 運用形態が異なるので比較できない



背景 高齢化社会が進む中、緊急通報ネットワークシステムで高齢者を見守りすることは大切だ。しかし、南部町では利用者が横ばいである。

加藤 他の自治体と比較して南部町は月額利用料が高い

町長 月額2千円弱の利用料を設定している自治体など運用形態異なるので比較できない。

加藤 月額使用料1、320円は他の自治体と比較して高い。

町長 もう一度、運用形態を十分見て行きたい。緊急通報システムは大事なものである。これからも検討していく。

加齢性難聴者の補聴器購入補助 Q 補聴器購入の補助を A 国が取り組むのであれば考える

背景 近年、高齢者の引きこもりや認知症の原因の一つに加齢性難聴がある。また、認知症の軽減に補聴器を装着することが役立つと言われている。

加藤 補聴器購入の補助は加齢性難聴者が認知症にならないための予防の費用だ。認知症になった場合、介護などの負担の方がはるかに多くかかる。

町長 介護保険料を安くするために福祉として国が加齢性難聴に取り組むのであれば何らかの方策を考える必要がある。引き続き、国の議論を見極めたい。

マイナンバーカード Q 窓口でマイナンバー保険証がなければ A 窓口で負担が10割

亀尾 マイナンバーカードの健康保険証利用について反対の立場から問う。

町長 町民への交付件数は、令和5年4月現在、約7800件、交付率は74.3%、65歳以上の交付率は、74.8%となっている。

亀尾 マイナンバーカードと保険証との関係だが、窓口負担等の違いとか、更新しなければ窓口負担が10割になる。資格確認の発行等いわれているが、実際どうなのか確認を求める。

町長 マイナンバーカードの有効期限が10年間で、その中の電子署名が5年間にわたるので、5年間でカードの更新作業が必要になる。

亀尾 マイナンバーカードと保険証との関係だが、窓口負担等の違いとか、更新しなければ窓口負担が10割になる。資格確認の発行等いわれているが、実際どうなのか確認を求める。

町長 カード自体の有効期限が10年間で、その中の電子署名が5年間にわたるので、5年間でカードの更新作業が必要になる。

亀尾 マイナンバーカードと保険証との関係だが、窓口負担等の違いとか、更新しなければ窓口負担が10割になる。資格確認の発行等いわれているが、実際どうなのか確認を求める。

町長 カード自体の有効期限が10年間で、その中の電子署名が5年間にわたるので、5年間でカードの更新作業が必要になる。

亀尾 マイナンバーカードと保険証との関係だが、窓口負担等の違いとか、更新しなければ窓口負担が10割になる。資格確認の発行等いわれているが、実際どうなのか確認を求める。

町長 カード自体の有効期限が10年間で、その中の電子署名が5年間にわたるので、5年間でカードの更新作業が必要になる。



資格確認は、来秋からマイナ保険証になり、カードを持っていない方には、資格確認証を使ってもらうことになる。申請してもらつことになる。

亀尾 申請しなければ、いくら保険料を払っていても、結局、無保険者ということになるのか。

町長 国民皆保険で無保険とはならないが、資格を確認できなければ窓口負担が10割になり、後で役場から、差額を返すということになる。

带状疱疹予防ワクチン接種の補助 Q 予防の意味から補助が必要 A 健康福祉課で検討

背景 50代で带状疱疹（胸巻き）にかかる人が増えている。60歳までにかかる人は3人に1人と言われている。一方、予防ワクチン、治療薬は高価である。

加藤 南部町に50歳以上の人は何人いるか。

町長 5、835人。

加藤 带状疱疹にかかると後遺症に悩まされる人が多い。治療薬も高価である。予防の意味から带状疱疹ワクチン接種の補助は必要だと思つ。

町長 ワクチン接種でどれだけの効果があり、後遺症をどれだけ軽減できるか、費用はどれだけかかるか健康福祉課で検討してみる。

加藤 南部町に50歳以上の人は何人いるか。

町長 5、835人。

加藤 带状疱疹にかかると後遺症に悩まされる人が多い。治療薬も高価である。予防の意味から带状疱疹ワクチン接種の補助は必要だと思つ。

町長 ワクチン接種でどれだけの効果があり、後遺症をどれだけ軽減できるか、費用はどれだけかかるか健康福祉課で検討してみる。

少子化対策

Q 住宅環境整備の更なる充実を

A 若い子育て世帯が住みよい施策を行っている



町をPRすること。住まいの選択肢を充実させていくことが移住定住の促進を期待できる施策である。

仲田 少子化対策として、地域資源の活用がある。若い世代が地域に魅力を感じ、移住や定住を促進することが期待できる施策は何か。

町では、令和3年度に移住促進のための戦略について調査分析を行った。この調査結果として、①自然に恵まれ米子市に近いという立地条件。②広い庭つきの1戸建てに暮らせるという住まいの選択肢。③自治体の支援などによる子どもにとって最高の生活環境で子育てできる町であるとの結果であった。

町では、令和3年度に移住促進のための戦略について調査分析を行った。この調査結果として、①自然に恵まれ米子市に近いという立地条件。②広い庭つきの1戸建てに暮らせるという住まいの選択肢。③自治体の支援などによる子どもにとって最高の生活環境で子育てできる町であるとの結果であった。

町では、令和3年度に移住促進のための戦略について調査分析を行った。この調査結果として、①自然に恵まれ米子市に近いという立地条件。②広い庭つきの1戸建てに暮らせるという住まいの選択肢。③自治体の支援などによる子どもにとって最高の生活環境で子育てできる町であるとの結果であった。

町では、令和3年度に移住促進のための戦略について調査分析を行った。この調査結果として、①自然に恵まれ米子市に近いという立地条件。②広い庭つきの1戸建てに暮らせるという住まいの選択肢。③自治体の支援などによる子どもにとって最高の生活環境で子育てできる町であるとの結果であった。

町では、令和3年度に移住促進のための戦略について調査分析を行った。この調査結果として、①自然に恵まれ米子市に近いという立地条件。②広い庭つきの1戸建てに暮らせるという住まいの選択肢。③自治体の支援などによる子どもにとって最高の生活環境で子育てできる町であるとの結果であった。

町では、令和3年度に移住促進のための戦略について調査分析を行った。この調査結果として、①自然に恵まれ米子市に近いという立地条件。②広い庭つきの1戸建てに暮らせるという住まいの選択肢。③自治体の支援などによる子どもにとって最高の生活環境で子育てできる町であるとの結果であった。

町では、令和3年度に移住促進のための戦略について調査分析を行った。この調査結果として、①自然に恵まれ米子市に近いという立地条件。②広い庭つきの1戸建てに暮らせるという住まいの選択肢。③自治体の支援などによる子どもにとって最高の生活環境で子育てできる町であるとの結果であった。

住宅環境の整備はどうなっているのか

住宅の供給を支援する若い世代が安定した住まいを持てるような支援策として、若者向け住宅、定住促進奨励金、3世代同居世帯等支援事業、家賃の一部を補助する子育て世帯等応援定住促進奨励金。宅地開発を行う民間事業者への補助を行い宅地開発による住宅環境整備を行っている。

工業団地の従業員に移住定住の勧誘をされているのか。

今までそういった話をしていないので、企業懇談会などを通しながら事業所の方々に意見を聞きたい。

令和4年度は正規職員20人、非正規職員20人だ。現場は非正規職員が同じ数だけいないと回らない。補充の基本とは何か。

基準は何なのか資料はない。これまでの実績値をもとに定数管理を現場の方がしている認識している。

非常に不十分だ。法的に「国」を特定して民間移管を進める根拠は何か。公私連携協定がまだ結ばれていないのに、伯耆の国と話し合うのは可能か。

公私連携保育所をするはまだ決めたわけではない。指定管理者である伯耆の国と民設民営の保育園ができないかということを協議することは法的根拠がなくてもできると思っている。

「あり方検討委員会」(新園建設候補地を評価する)が3月で終わっている。議事録等、なぜでないのか。

これまでも申し上げているが、その評価の場所については、地権者や関係者とのことがあり、資料はその辺の整理ができてからということの説明ができてきている。

場所がわかったらいいので議事録も出せないということか。この3か月間何をしていたのか。この話を検議会以外に出したことはないのか。

いろいろなみなさんとご相談もしているし、説明を求められることもあるので、そういう団体の方等に状況を説明した事実はある。

公表しないといることとを他の人に相談したとはどういうことか。誰と相談したのか。伯耆の国は知っているのか。

ChatGPTは、質問を入力すると、人と対話しているかのように自然な受け答えが可能のため、世界中で利用者が急速に増えてきている。

鳥取県は答弁資料作成や予算編成、政策策定といった県の業務で利用することを当面禁止すると言われているが、当町ではどうしようとしているのか。

ChatGPTを業務で利用することで、業務の効率化が期待できる一方で、正確性や、入力された情報を学習データとして利用するため、入力した情報が他の利用者の回答に用いられることで情報漏えいの可能性も指摘されている。ChatGPTの利用に関しては、総務省から通知があり、利用に関しては幾つかの要件が課せられている。現状では、総務省の利用に関しては、業務の効率化が期待できる一方で、正確性や、入力された情報を学習データとして利用するため、入力した情報が他の利用者の回答に用いられることで情報漏えいの可能性も指摘されている。

南部町としては、利用に当たってのルールを作成し、非公開の情報や個人情報などを入力しないことや正確性のチェックなどを徹底の上、試行的に利用を始めた。その上で、どのような活用ができるのか、職員にアイデアを募りながら活用を検討したい。

国内では農林水産省が業務への活用を検討するほか、神奈川県横須賀市が試験導入し、行政での動きも広がっている。南部町ではどのようにしようとしているのか。

南部町としては、利用に当たってのルールを作成し、非公開の情報や個人情報などを入力しないことや正確性のチェックなどを徹底の上、試行的に利用を始めた。その上で、どのような活用ができるのか、職員にアイデアを募りながら活用を検討したい。

政治団体として当議会の中で構成される方々から結果についての説明を求められ、説明している。伯耆の国については、逐次状況等説明している。

あきれてものが言えない。議会にも出せない、資料も議事録も公開できないといっているのに、議員に説明に行くのか。それは公務か。

町が出さない(公表しない)と言っていることを、町長は話せるのか、その根拠は。政治団体から説明を求められれば、公務として対応する。何ら問題はないと思っ

ている。

「あり方検討委員会」(新園建設候補地を評価する)が3月で終わっている。議事録等、なぜでないのか。

これまでも申し上げているが、その評価の場所については、地権者や関係者とのことがあり、資料はその辺の整理ができてからということの説明ができてきている。

対話型AI(人工知能)ChatGPT

Q 業務使用を行うのか

A 試行的に利用を始めたい

背景

ChatGPTは、質問を入力すると、人と対話しているかのように自然な受け答えが可能のため、世界中で利用者が急速に増えてきている。

鳥取県は答弁資料作成や予算編成、政策策定といった県の業務で利用することを当面禁止すると言われているが、当町ではどうしようとしているのか。

ChatGPTを業務で利用することで、業務の効率化が期待できる一方で、正確性や、入力された情報を学習データとして利用するため、入力した情報が他の利用者の回答に用いられることで情報漏えいの可能性も指摘されている。

ChatGPTの利用に関しては、総務省から通知があり、利用に関しては幾つかの要件が課せられている。現状では、総務省の利用に関しては、業務の効率化が期待できる一方で、正確性や、入力された情報を学習データとして利用するため、入力した情報が他の利用者の回答に用いられることで情報漏えいの可能性も指摘されている。

南部町としては、利用に当たってのルールを作成し、非公開の情報や個人情報などを入力しないことや正確性のチェックなどを徹底の上、試行的に利用を始めた。その上で、どのような活用ができるのか、職員にアイデアを募りながら活用を検討したい。

国内では農林水産省が業務への活用を検討するほか、神奈川県横須賀市が試験導入し、行政での動きも広がっている。南部町ではどのようにしようとしているのか。

南部町としては、利用に当たってのルールを作成し、非公開の情報や個人情報などを入力しないことや正確性のチェックなどを徹底の上、試行的に利用を始めた。その上で、どのような活用ができるのか、職員にアイデアを募りながら活用を検討したい。

政治団体として当議会の中で構成される方々から結果についての説明を求められ、説明している。伯耆の国については、逐次状況等説明している。

あきれてものが言えない。議会にも出せない、資料も議事録も公開できないといっているのに、議員に説明に行くのか。それは公務か。

町が出さない(公表しない)と言っていることを、町長は話せるのか、その根拠は。政治団体から説明を求められれば、公務として対応する。何ら問題はないと思っ

ている。

「あり方検討委員会」(新園建設候補地を評価する)が3月で終わっている。議事録等、なぜでないのか。

これまでも申し上げているが、その評価の場所については、地権者や関係者とのことがあり、資料はその辺の整理ができてからということの説明ができてきている。

場所がわかったらいいので議事録も出せないということか。この3か月間何をしていたのか。この話を検議会以外に出したことはないのか。

いろいろなみなさんとご相談もしているし、説明を求められることもあるので、そういう団体の方等に状況を説明した事実はある。

公表しないといることとを他の人に相談したとはどういうことか。誰と相談したのか。伯耆の国は知っているのか。

ChatGPTは、質問を入力すると、人と対話しているかのように自然な受け答えが可能のため、世界中で利用者が急速に増えてきている。

鳥取県は答弁資料作成や予算編成、政策策定といった県の業務で利用することを当面禁止すると言われているが、当町ではどうしようとしているのか。

ChatGPTを業務で利用することで、業務の効率化が期待できる一方で、正確性や、入力された情報を学習データとして利用するため、入力した情報が他の利用者の回答に用いられることで情報漏えいの可能性も指摘されている。

ChatGPTの利用に関しては、総務省から通知があり、利用に関しては幾つかの要件が課せられている。現状では、総務省の利用に関しては、業務の効率化が期待できる一方で、正確性や、入力された情報を学習データとして利用するため、入力した情報が他の利用者の回答に用いられることで情報漏えいの可能性も指摘されている。

南部町としては、利用に当たってのルールを作成し、非公開の情報や個人情報などを入力しないことや正確性のチェックなどを徹底の上、試行的に利用を始めた。その上で、どのような活用ができるのか、職員にアイデアを募りながら活用を検討したい。

国内では農林水産省が業務への活用を検討するほか、神奈川県横須賀市が試験導入し、行政での動きも広がっている。南部町ではどのようにしようとしているのか。

南部町としては、利用に当たってのルールを作成し、非公開の情報や個人情報などを入力しないことや正確性のチェックなどを徹底の上、試行的に利用を始めた。その上で、どのような活用ができるのか、職員にアイデアを募りながら活用を検討したい。

政治団体として当議会の中で構成される方々から結果についての説明を求められ、説明している。伯耆の国については、逐次状況等説明している。

背景



近隣町村が町立保育園の維持を図り、自治体本来の責務を果たすべく運営されている中、10年前に4園しかない町立保育園の2園を指定管理で運営を民営化し、今回はその2園を廃止し、民間移管を行うという。財政問題を言うならばかに削るところがあるはずだ。特定の団体に優先して民間移管するという流れも公平公正に欠けるという指摘も否めない。町政の正常化、町民の利益から見ても納得いくものではない。

町立保育園の保育士の採用計画は。

これまでも欠員補充という考えで採用を行ってきた。

10. 中学校制服の補助制度 (教育委員会)

(1)令和4年度から3年間に限り補助を行っているが、本来、制服は「指定服」であることから、令和7年度以降も補助制度を継続してほしい。

回答 令和6年度まで補助制度を予定しているで、補助制度について検証を行った上で、継続について検討をしていきたい。

11. 学校給食費の保護者負担 (教育委員会)

(1)現在、材料費については保護者負担となっている。消費者物価指数は数十年ぶりの高い水準となっていることから、「材料費」の負担軽減を求める。また多子世帯においては、非常に厳しい状況と推測する。多子世帯へは、一層の負担軽減を求める。

回答 物価高騰により更に学校給食費の値上げとなっても保護者負担を上げず、引き続き値上げ分は町負担としたい。今後の国の動向を注視しつつ多子世帯も含めて負担軽減を検討していきたい。

12. 前立腺がん検診 (健康福祉課)

(1)我が町はがん征圧宣言をしている。早期発見、早期治療の主旨から「前立腺がん検診」を再度行ってほしい。

回答 前立腺がん検診は、厚生労働省・国立がん研究センターによるがん検診有効性評価ガイドラインにおいて、推奨されない検診となっている。医療機関懇談会等専門家のご意見をお聞きし、慎重に協議していきたい。

13. 少子化対策のさらなる拡充 (子育て支援課)

(1)南部町は「ネウボラ子育ての町」として定着している。しかし、出生数は伸び悩んでいる。このことから、あらゆる角度から研究し有効的な対策を講じてほしい。

回答 議会だより75号「人口減少対策」でまとめて回答済

議会活動日誌

4月		会議・行事
4	火	広報常任委員会① 町内小学校入学式
11	火	町内中学校入学式 広報常任委員会②
17	月	鳥取県西部広域行政管理組合議会全員協議会
18	火	日本海政経懇話会4月例会
19	水	広報常任委員会③
5月		会議・行事
11	木	議会運営委員会 議会全員協議会 臨時議会
16	火	鳥取県西部町村議会議長会連絡会 中国横断新幹線(伯備新幹線)整備推進会議総会
19	金	可燃ごみ処理広域化等影響調査特別委員
23	火	議会運営委員会
23~24	火~水	町村議会議長・副議長研修会
26	金	南部箕蚊屋広域連合議会臨時会

30	火	交通安全協会米子地区協会南部町支部委員会
31	水	鳥取県西部広域行政管理組合先進地視察 南部広域シルバー人材センター定時総会
6月		会議・行事
9	金	定例議会 議会運営委員会 議会全員協議会 本会議
12	月	定例議会 一般質問
13	火	定例議会 一般質問
14	水	定例議会 一般質問
15	木	常任委員会
16	金	常任委員会
19	月	定例議会 議会運営委員会 議会全員協議会
20	火	議会改革調査特別委員会 定例議会 本会議 広報常任委員会
23	金	日本海政経懇話会6月例会
26	月	鳥取県西部町村議会議長会定期総会

令和5年度 町政に対する要望事項への回答

前回からの続き

7. SDGsの観点から人権対策の強化を求める (教育委員会)

(1)我が国の7人に1人の子どもが貧困状態にあるとされている。「だれひとりも取り残さない」という理念のもと、子どもの貧困対策、ジェンダー平等施策についてさらなる強化を求める。SDGsの理念を「あらゆる差別をなくす」施策に活かしてほしい。

回答 SDGsの理念は、日本国憲法で保障されている「人権の尊重」と共通する。地域社会のあらゆる場において人権教育、人権啓発を行い、SDGsの理念を推進していきたい。

8. 保育園の統合・運営 (子育て支援課)

(1)統合する新たな保育園の建設や運営について、広く関係者、町民の声を聴き、クオリティの高い保育園となるよう努めてほしい。また統合に至る経緯や新保育園運営について、認知度が低いと思うことから、広く町民へ周知してほしい。保育の質を高めるため、職員増と待遇改善を求める。

回答 新たな保育所については、質の高い保育所を目指すため「南部町町立保育所統合に係る基本構想」を策定し、令和5年1月末に公表しており、その策定に際しては広く意見をお聞きした。新たな保育所の建設場所や運営先、保育所形態などは決定次第お知らせする。また、公私連携協定の締結により、安定した運営を行っていただくことが保育の質の確保につながるものと考えている。

9. 環境対策のさらなる充実 (町民生活課)

(1)令和4年度回答の中で「地域脱炭素に向けた再エネの最大限導入のための計画策定」が予定されている。再エネ省エネ設備への補助拡大を求める。

回答 今年度、環境省の補助採択を受け、「地域脱炭素に向けた再エネの最大限導入のための計画策定」を予定している。この計画策定の中で、南部町内における再エネ導入ポテンシャル調査、将来の温室効果ガス発生量の推計などを行い、2050年までの再エネ導入目標を定めることとしている。次年度以降において計画の調査結果に基づき、再エネや省エネ設備への補助について制度の見直しも含め検討していきたい。

(2)硬質プラスチックの回収についてCO2削減に資するよう改善してほしい。

回答 現在、西部広域でごみ処理の分別区分について検討している。住民負担や市町村の財政負担を考慮しながらCO2削減に向けて対応していきたい。



太陽光発電

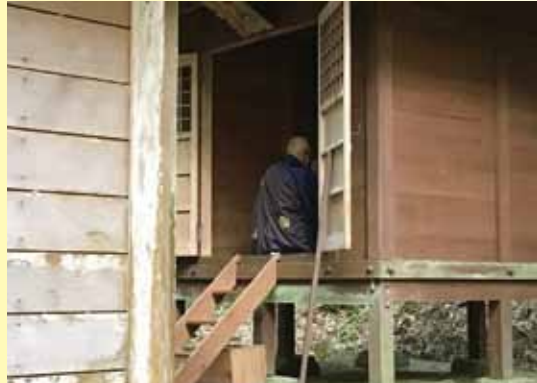


ゴミステーションに集められた不燃ゴミ

はくさん 白山神社 賀祥



▲開山道入り口



▶ 聖福寺住職による供養

白山神社は「白山権現」とも呼ばれ、平安時代の神仏習合の姿を今に伝えています。

神社は賀祥地区の「仏が谷」に位置し、ご神体は平安時代後期の作で菊理媛命の本地仏「木造十一面観音菩薩坐像」が祀られている。賀祥集落の皆さんが手料理を持ちより、春・夏・秋には籠り堂に集まり礼拝、供養を伝承し「白山さん」を守っておられる。

「白山さん」を守る賀祥集落

秦 伯富さん

長年、集落の氏神さんとして「白山さん」を守ってきました。

私が生きているところは、お祭りの時は親戚も集まり賑やかに、普段にないご馳走が唯一の楽しみでありました。

伯耆観音霊場3番札所にもなっており、ここ3年はコロナの影響で少ないですが、ふだんのは沢山の方が礼拝に訪れます。

集落は賀祥ダムの建設によって戸数も減り、少子高齢化が進む状況にあって維持も大変な状況になっています。

近年、近所付き合いが希薄になりつつある中、白山さんを守ることで集落住民が共助を想い、地域を守る意識が永く続くことを願っています。



春の礼大祭より（集落の皆さん）

あとがき

新型コロナウイルスが第5類に移行したこともあって、今年の春から色々なイベントが再開されています。

私の住む宮前一集落ではじゃんけん大会、代満園遊会、薬師祭りが3年振りの開催となります。

再開するのにはまだ早いのではとの声もありましたが、これ以上開催が伸びると再開する時に人が集まらないのではないかと？などの意見もあり、今年ついに開催となりました。

同じ集落なのに何かのイベントがないと出会わない人もあり、やはり集落の中でイベントを行うことの大切さを実感しています。

（加藤）

広報常任委員会

委員長 加藤 学

副委員長 塔田 光雄

委員 景山 浩

板井 隆

白川 立真

長束 博信

仲田 司朗

荊尾 芳之